

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,306,464	5,694,164
売掛金	4,579,617	4,660,787
商品	1,045,595	1,141,289
その他	863,956	690,571
貸倒引当金	△3,813	△3,282
流動資産合計	11,791,819	12,183,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,707,984	11,973,112
減価償却累計額	△5,243,678	△5,663,343
建物及び構築物（純額）	※1,※2 6,464,305	※1,※2 6,309,768
車両運搬具	184,292	172,615
減価償却累計額	△138,216	△124,307
車両運搬具（純額）	46,076	48,307
工具、器具及び備品	1,343,183	1,397,383
減価償却累計額	△1,093,206	△1,167,286
工具、器具及び備品（純額）	249,976	230,097
土地	※1 3,215,180	※1 3,158,317
建設仮勘定	425,432	240,314
有形固定資産合計	10,400,971	9,986,805
無形固定資産		
のれん	1,405,645	1,209,292
その他	164,993	164,195
無形固定資産合計	1,570,638	1,373,488
投資その他の資産		
投資有価証券	1,051,454	1,149,689
繰延税金資産	258,907	324,303
敷金及び保証金	753,974	739,583
その他	379,214	436,249
投資その他の資産合計	2,443,550	2,649,826
固定資産合計	14,415,160	14,010,120
資産合計	26,206,980	26,193,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	33,910	38,978
買掛金	※1 3,328,583	※1 3,332,745
短期借入金	※3 35,000	※3 35,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,639,690	※1 3,099,860
未払法人税等	192,748	345,354
賞与引当金	217,120	219,351
その他	835,410	928,659
流動負債合計	8,282,464	7,999,950
固定負債		
長期借入金	※1 7,131,074	※1 6,777,703
リース債務	299,059	265,165
退職給付に係る負債	557,502	595,389
その他	384,941	384,516
固定負債合計	8,372,577	8,022,774
負債合計	16,655,042	16,022,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	7,922,959	8,572,458
自己株式	△280,002	△280,002
株主資本合計	9,397,006	10,046,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,313	115,134
退職給付に係る調整累計額	2,618	9,283
その他の包括利益累計額合計	154,931	124,418
純資産合計	9,551,938	10,170,924
負債純資産合計	26,206,980	26,193,649

## ② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	31,222,175	32,042,454
売上原価	27,957,007	28,602,625
売上総利益	3,265,168	3,439,829
販売費及び一般管理費	※1 2,221,898	※1 2,234,999
営業利益	1,043,269	1,204,829
営業外収益		
受取利息	1,190	1,141
受取配当金	20,958	23,158
助成金収入	19,585	24,190
寄付金収入	12,583	—
その他	24,120	35,593
営業外収益合計	78,438	84,083
営業外費用		
支払利息	61,992	58,998
その他	6,464	4,535
営業外費用合計	68,457	63,533
経常利益	1,053,250	1,225,378
特別利益		
固定資産売却益	※2 241	※2 8,821
投資有価証券売却益	222,074	68,986
補助金収入	44,032	32,000
保険解約返戻金	13,278	—
特別利益合計	279,626	109,808
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 43
固定資産除却損	※4 10,919	※4 3,672
減損損失	※5 108,544	※5 25,729
固定資産圧縮損	44,032	32,000
投資有価証券売却損	116	—
賃貸借契約解約損	1,262	1,000
特別損失合計	164,874	62,445
税金等調整前当期純利益	1,168,002	1,272,742
法人税、住民税及び事業税	463,850	528,073
法人税等調整額	△7,496	△57,324
法人税等合計	456,353	470,749
当期純利益	711,649	801,993
親会社株主に帰属する当期純利益	711,649	801,993

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	711,649	801,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△227,287	△37,178
退職給付に係る調整額	839	6,665
その他の包括利益合計	※1 △226,447	※1 △30,512
包括利益	485,201	771,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	485,201	771,480

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	7,364,596	△199,317	8,919,329
当期変動額					
剰余金の配当			△153,286		△153,286
親会社株主に帰属する当期純利益			711,649		711,649
自己株式の取得				△80,685	△80,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	558,362	△80,685	477,677
当期末残高	917,000	837,050	7,922,959	△280,002	9,397,006

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	379,600	1,778	381,378	9,300,708
当期変動額				
剰余金の配当				△153,286
親会社株主に帰属する当期純利益				711,649
自己株式の取得				△80,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△227,287	839	△226,447	△226,447
当期変動額合計	△227,287	839	△226,447	251,230
当期末残高	152,313	2,618	154,931	9,551,938

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	7,922,959	△280,002	9,397,006
当期変動額					
剰余金の配当			△152,494		△152,494
親会社株主に帰属する当期純利益			801,993		801,993
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	649,498	—	649,498
当期末残高	917,000	837,050	8,572,458	△280,002	10,046,505

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	152,313	2,618	154,931	9,551,938
当期変動額				
剰余金の配当				△152,494
親会社株主に帰属する当期純利益				801,993
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,178	6,665	△30,512	△30,512
当期変動額合計	△37,178	6,665	△30,512	618,986
当期末残高	115,134	9,283	124,418	10,170,924

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,168,002	1,272,742
減価償却費	657,538	634,000
減損損失	108,544	25,729
のれん償却額	191,905	191,905
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	96	△351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△930	2,230
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53,063	47,451
受取利息及び受取配当金	△22,149	△24,299
支払利息	61,992	58,998
投資有価証券売却損益 (△は益)	△221,957	△68,986
固定資産売却損益 (△は益)	△241	△8,778
固定資産除却損	10,919	3,672
賃貸借契約解約損	1,262	1,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△231,209	△81,169
たな卸資産の増減額 (△は増加)	130,540	△95,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	△202,333	9,229
未払費用の増減額 (△は減少)	7,802	69,954
預り保証金の増減額 (△は減少)	4,324	△523
その他	△257,794	48,561
小計	1,459,376	2,085,673
利息及び配当金の受取額	20,917	23,147
利息の支払額	△61,898	△57,684
法人税等の支払額	△901,929	△227,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,465	1,823,323
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,084,371	△451,672
有形固定資産の売却による収入	250	71,504
無形固定資産の取得による支出	△14,627	△29,606
投資有価証券の取得による支出	△173,826	△285,214
投資有価証券の売却による収入	520,570	412,457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	*2 △713,406	—
長期前払費用の取得による支出	△1,652	△32,068
敷金及び保証金の差入による支出	△9,378	△3,296
敷金及び保証金の回収による収入	54,731	17,691
その他	71,992	△74,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,349,719	△375,027



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,000	—
長期借入れによる収入	5,108,000	3,050,000
長期借入金の返済による支出	△4,356,442	△3,943,200
リース債務の返済による支出	△57,728	△47,001
自己株式の取得による支出	△80,685	—
配当金の支払額	△153,286	△152,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	474,858	△1,092,696
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△358,394	355,598
現金及び現金同等物の期首残高	5,575,443	5,217,048
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,217,048	※1 5,572,647

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

(株)メディカルー光、(株)山梨薬剤センター、(有)クローバー、(株)メディケアサポート、(有)ツルカメ調剤薬局、  
(株)エフアー、(株)ヘルスケア・キャピタル、(株)ハピネライフー光、(有)三重高齢者福祉会、  
(株)ハピネライフケア鳥取、ウェルフェア(株)、大豊薬品(株)

上記のうち、(株)メディカルー光(2019年9月1日付で(株)メディカルー光分割準備会社から商号変更。)は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数

該当ありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び鹿島病院に関する有形固定資産

主として定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

主として、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、8年間～20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイドダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が93,277千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が85,361千円増加しております。また、「流動負債」の「その他」が79千円減少し、「固定負債」の「その他」が7,836千円減少しております。なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺表示しており、変更前と比べて総資産が7,916千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
建物及び構築物	1,405,525千円	1,333,954千円
土地	1,521,329	1,521,329
計	2,926,854	2,855,283

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
買掛金	30,000千円	30,000千円
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	3,041,340	3,018,452
計	3,071,340	3,048,452

※2 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
建物及び構築物	424,131千円	456,131千円

※3 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行(前連結会計年度は9行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,460,000千円	4,860,000千円
借入実行残高	35,000	35,000
差引額	2,425,000	4,825,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
役員報酬	270,169千円	248,897千円
給料手当	592,295	574,846
租税公課	253,958	284,076
のれん償却額	191,905	191,905
賞与引当金繰入額	14,881	15,816
退職給付費用	15,416	11,427
貸倒引当金繰入額	424	333

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	－千円	291千円
車輛運搬具	241	759
土地	－	7,770
合計	241	8,821

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
土地	－千円	43千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	5,607千円	643千円
車輛運搬具	9	－
工具、器具及び備品	174	279
撤去費用	5,127	2,748
合計	10,919	3,672

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
福岡県 1件	賃貸不動産	建物及び構築物、 無形固定資産その他	102,254
鳥取県・島根県 2件	介護施設	建物及び構築物	6,290
合計			108,544

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗及び介護施設を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額108,544千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物90,262千円、無形固定資産その他18,281千円であります。

なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
三重県・滋賀県 2件	店舗	建物及び構築物、土地、 のれん	18,583
愛知県 2件	店舗	建物及び構築物	2,628
福井県 2件	店舗	建物及び構築物	1,217
兵庫県 2件	店舗	建物及び構築物、 投資その他の資産その他	3,299
合計			25,729

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗及び介護施設を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額25,729千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物20,680千円、土地339千円、のれん4,447千円、投資その他の資産その他261千円であります。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を基礎として算出しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△108,643千円	17,473千円
組替調整額	△225,223	△70,712
税効果調整前	△333,866	△53,239
税効果額	106,579	16,061
その他有価証券評価差額金	△227,287	△37,178
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,757	13,321
組替調整額	△2,551	△3,757
税効果調整前	1,205	9,564
税効果額	△365	△2,899
退職給付に係る調整額	839	6,665
その他の包括利益合計	△226,447	△30,512

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,035,000	—	—	2,035,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,917	9,900	—	128,817

(変動事由の概要)

2018年11月21日開催の取締役会決議による自己株式の取得 9,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 取締役会	普通株式	76,643	40.00	2018年2月28日	2018年5月1日
2018年9月19日 取締役会	普通株式	76,643	40.00	2018年8月31日	2018年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	76,247	40.00	2019年2月28日	2019年5月7日

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,035,000	—	—	2,035,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,817	—	—	128,817

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 取締役会	普通株式	76,247	40.00	2019年2月28日	2019年5月7日
2019年9月18日 取締役会	普通株式	76,247	40.00	2019年8月31日	2019年11月5日



(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	85,778	45.00	2020年2月29日	2020年5月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金	5,306,464千円	5,694,164千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	△89,416	△121,517
現金及び現金同等物	5,217,048	5,572,647

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産・負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための収支(純額)との関係

株式の取得により新たに連結子会社となった会社  
(株)エファア

流動資産	189,689千円
固定資産	17,484
流動負債	△160,770
固定負債	△282
のれん	673,879
株式の取得価額	720,000
現金及び現金同等物	△6,593
差引：取得による支出	713,406

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、調剤薬局事業及びヘルスケア事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(2019年2月28日)	当連結会計年度(2020年2月29日)
1年内	162	—
1年超	—	—
合計	162	—

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(2019年2月28日)	当連結会計年度(2020年2月29日)
1年内	106,800	106,800
1年超	649,700	542,900
合計	756,500	649,700

(金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については必要資金を銀行等金融機関から調達しております。

また、デリバティブ及び信用取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。それ以外の売掛金は、顧客の信用リスクがあります。

投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

敷金及び保証金は、店舗等の賃貸借契約における敷金及び保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、事業展開に係る必要資金の調達を目的としたものであります。固定及び変動金利による調達を行っており、金利の変動リスクがあります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、財務経理部において、担当部署が行う取引先ごとの期日管理及び残高管理の内容を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有株式数の範囲内で信用取引を利用したヘッジを行い、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利及び金利スワップを適用しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2019年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,306,464	5,306,464	—
(2) 売掛金	4,579,617	4,579,617	—
(3) 投資有価証券	1,051,444	1,051,444	—
(4) 敷金及び保証金	753,974	688,979	△64,994
資産計	11,691,500	11,626,505	△64,994
(1) 支払手形	33,910	33,910	—
(2) 買掛金	3,328,583	3,328,583	—
(3) 短期借入金	35,000	35,000	—
(4) 未払法人税等	192,748	192,748	—
(5) 長期借入金(※)	10,770,764	10,785,325	14,561
負債計	14,361,007	14,375,568	14,561

※ 1年内返済予定長期借入金は「(5) 長期借入金」に含めております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によって、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

##### (4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

##### (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、及び(4) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

当連結会計年度(2020年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,694,164	5,694,164	—
(2) 売掛金	4,660,787	4,660,787	—
(3) 投資有価証券	1,149,679	1,149,679	—
(4) 敷金及び保証金	739,583	693,169	△46,414
資産計	12,244,214	12,197,800	△46,414
(1) 支払手形	38,978	38,978	—
(2) 買掛金	3,332,745	3,332,745	—
(3) 短期借入金	35,000	35,000	—
(4) 未払法人税等	345,354	345,354	—
(5) 長期借入金(※)	9,877,563	9,882,243	4,679
負債計	13,629,642	13,634,322	4,679

※ 1年内返済予定長期借入金は「(5) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によって、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

##### (4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

##### (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、及び(4) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	2019年2月28日 (千円)	2020年2月29日 (千円)
非上場株式	10	10

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,257,410	—	—	—
売掛金	4,579,617	—	—	—
敷金及び保証金	63,888	247,275	104,075	344,992
合計	9,900,915	247,275	104,075	344,992

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,650,544	—	—	—
売掛金	4,660,787	—	—	—
敷金及び保証金	51,807	294,869	46,434	351,737
合計	10,363,139	294,869	46,434	351,737

## (注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	35,000	—	—	—	—	—
長期借入金	3,639,690	2,464,874	1,875,043	1,367,214	642,170	781,771

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	35,000	—	—	—	—	—
長期借入金	3,099,860	2,396,463	2,071,983	1,038,594	442,356	828,305

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	922,726	679,613	243,112
② 債券	—	—	—
③ その他	9,204	5,402	3,802
小計	931,930	685,015	246,914
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	116,283	131,906	△15,623
② 債券	—	—	—
③ その他	3,230	4,485	△1,255
小計	119,513	136,392	△16,878
合計	1,051,444	821,408	230,035

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	708,373	489,028	219,344
② 債券	—	—	—
③ その他	9,318	5,402	3,916
小計	717,691	494,430	223,260
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	428,753	473,807	△45,053
② 債券	—	—	—
③ その他	3,235	4,485	△1,250
小計	431,988	478,293	△46,304
合計	1,149,679	972,723	176,955

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	520,570	222,074	116
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	520,570	222,074	116

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	412,457	68,986	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	412,457	68,986	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2019年2月28日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	17,520	1,482	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年2月29日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,482	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び勤務費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
退職給付債務の期首残高	483,966	532,618
勤務費用	78,169	79,842
利息費用	2,222	2,415
数理計算上の差異の発生額	△3,030	△13,033
退職給付の支払額	△28,708	△27,145
退職給付債務の期末残高	532,618	574,697

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
退職給付に係る負債の期首残高	21,677	24,884
退職給付費用	4,234	1,890
退職給付の支払額	△1,028	△6,082
退職給付に係る負債の期末残高	24,884	20,691

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
非積立型制度の退職給付債務	557,502	595,389
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	557,502	595,389
退職給付に係る負債	557,502	595,389
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	557,502	595,389

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
勤務費用	78,169	79,842
利息費用	2,222	2,415
数理計算上の差異の費用処理額	△1,825	△3,468
簡便法で計算した退職給付費用	4,234	1,890
確定給付制度に係る退職給付費用	82,800	80,679



## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
数理計算上の差異	1,205	9,564

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
未認識数理計算上の差異	△3,757	△13,321

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
割引率	0.5%	0.4%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	8,563千円	28,921千円
賞与引当金	68,433	72,961
退職給付に係る負債	174,494	205,252
退職給付に係る調整累計額	△1,138	△4,037
長期未払金	6,740	6,740
資産除去債務	54,307	58,972
減損損失	105,272	102,861
その他	64,334	66,539
繰延税金資産小計	481,007	538,211
評価性引当額	△69,584	△73,956
繰延税金資産合計	411,422	464,255
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	69,580千円	53,519千円
連結子会社の時価評価差額	75,856	73,095
資産除去債務に対応する除去費用	32,815	34,142
その他	914	914
繰延税金負債計	179,166	161,672
繰延税金資産の純額	232,256	302,583

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.5%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.9
住民税均等割	3.5	2.6
税額控除	△0.5	—
のれん償却額	4.5	4.1
評価性引当額の増減	0.5	△0.1
税率変更による影響	0.1	—
前期確定申告差異	△2.5	△0.9
連結子会社との税率差異	2.1	1.3
組織再編による影響	—	△1.7
その他	△0.1	0.5
計	8.6	6.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1	37.0

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(吸収分割契約による持株会社体制への移行)

当社は、2019年3月27日開催の取締役会において、当社を分割会社とする会社分割(吸収分割)による持株会社体制へ移行するために、完全子会社として株式会社メディカルー光分割準備会社(2019年9月1日付で「株式会社メディカルー光」に商号変更。)を設立することを決議し、2019年5月22日開催の定時株主総会での承認を経て、2019年9月1日付で当社の事業を同社に承継いたしました。

これに伴い、当社は2019年9月1日付で「株式会社メディカルー光グループ」に商号変更し、持株会社へ移行いたしました。

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

調剤薬局事業及び医薬品卸事業

(2) 企業結合日

2019年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社メディカルー光を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社メディカルー光グループ

承継会社：株式会社メディカルー光

(5) 会社分割の目的

当社グループは1985年4月に創業し、「良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供する」という理念のもと、調剤薬局事業およびヘルスケア事業、医薬品卸事業、不動産事業を行っております。

当社グループを取り巻く事業環境は、調剤報酬および薬価改定や医薬品卸事業の価格競争激化等、厳しさを増しております。このような環境のもと、当社は、グループ経営戦略機能、事業執行体制及びガバナンス体制を一層強化し、グループ企業価値のさらなる向上を図るため、持株会社体制へ移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

### 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

#### (1) 取得原価及びその内訳

当社は、移転事業の対価として、株式会社メディカルー光の株式を274,754千円で取得しており、この取得原価は、下記の移転事業に係る株主資本相当額に基づいて算定しております。

移転事業に係る株主資本相当額 (単位:千円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	4,988,300	流動負債	8,058,084
固定資産	4,109,819	固定負債	765,281
合計	9,098,119	合計	8,823,365

#### (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式会社メディカルー光は、本吸収分割に際し普通株式1,600株を発行し、その全てを当社に対して割当交付いたしました。

#### (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法並びに償却期間

該当事項はありません。

#### (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、三重県を中心に賃貸用医療施設及び商業施設等を有しております。2019年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は124,550千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。2020年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は131,492千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,874,922	1,758,704
	期中増減額	△116,218	△117,302
	期末残高	1,758,704	1,641,401
期末時価		2,205,611	2,153,012

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は用途変更(13,672千円)、主な減少額は減損損失(83,972千円)、減価償却費(45,918千円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は用途変更(8,016千円)、主な減少額は用途変更(43,769千円)、不動産売却(40,709千円)、減価償却費(40,839千円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局を経営する「調剤薬局事業」、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務及び医療・介護に付随する業務を行う「ヘルスケア事業」、医療機関等への医薬品の販売を行う「医薬品卸事業」、一般不動産の賃貸業務を行う「不動産事業」について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業形態を基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで集計しております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	22,452,871	6,089,619	2,551,713	127,970	31,222,175	—	31,222,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	365	848,076	3,120	851,562	△851,562	—
計	22,452,871	6,089,985	3,399,790	131,090	32,073,738	△851,562	31,222,175
セグメント利益	1,429,581	264,433	39,883	36,202	1,770,100	△726,830	1,043,269
セグメント資産 (注) 4	8,334,544	8,627,383	1,315,155	1,455,507	19,732,590	6,474,389	26,206,980
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	176,383	401,644	9,303	28,189	615,520	37,787	653,308
減損損失	—	6,290	—	102,254	108,544	—	108,544
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	165,845	422,426	51,520	293	640,085	408,372	1,048,458

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△726,830千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用831,253千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,474,389千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,330,938千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	22,898,374	6,357,586	2,661,075	125,417	32,042,454	—	32,042,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	365	993,365	2,520	996,250	△996,250	—
計	22,898,374	6,357,952	3,654,440	127,937	33,038,705	△996,250	32,042,454
セグメント利益	1,436,046	400,474	82,959	48,698	1,968,178	△763,349	1,204,829
セグメント資産	8,277,321	8,796,093	1,255,860	1,291,357	19,620,633	6,573,016	26,193,649
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	153,356	397,349	11,874	22,824	585,405	48,595	634,000
減損損失	25,729	—	—	—	25,729	—	25,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	104,390	23,131	2,769	—	130,290	175,388	305,679

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△763,349千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,132,367千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,573,016千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,589,992千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	155,476	34,093	2,335	—	—	191,905
当期末残高	1,065,161	300,577	39,906	—	—	1,405,645

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	155,476	34,093	2,335	—	—	191,905
当期末残高	905,238	266,484	37,570	—	—	1,209,292

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社(当該 会社の子 会社を含 む)	西村医科器械 ㈱ (注) 2	京都市南区	12,000	総合医療商社	—	建物の賃貸借	賃借料の支 払 (注) 3	10,850	その他 流動資産	900
	中川調剤㈱ (注) 4	さいたま市 西区	10,000	調剤薬局	—	出向者の受入	出向料の支 払 (注) 5	61,546	その他 流動負債	2,541

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 当社の連結子会社ウェルフェア㈱の代表取締役西村剛氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。  
 3. 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。  
 4. 当社の連結子会社㈱エファアの代表取締役中川隆司氏が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。  
 5. 出向料の支払については、出向契約書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社(当該 会社の子 会社を含 む)	中川調剤㈱ (注) 2	さいたま市 西区	10,000	調剤薬局	—	出向者の受入	出向料の支 払 (注) 3	30,483	その他 流動負債	263

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 当社の連結子会社㈱エファアの代表取締役中川隆司氏が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。  
 3. 出向料の支払については、出向契約書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
1株当たり純資産額	5,011円02銭	1株当たり純資産額	5,335円75銭
1株当たり当期純利益金額	371円90銭	1株当たり当期純利益金額	420円73銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	9,551,938	10,170,924
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	9,551,938	10,170,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,906,183	1,906,183

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	711,649	801,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	711,649	801,993
普通株式の期中平均株式数(株)	1,913,533	1,906,183

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2020年5月27日開催の第35期定時株主総会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決議しました。

## 1 本制度の導入の目的

本制度は、当社の取締役および監査役(以下「対象役員」といいます。)に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、対象役員と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入するものです。

## 2 本制度の概要

対象役員は、本制度に基づき当社より支給された金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当を受けます。

対象役員に対して支給される金銭報酬の総額は、別途決議されましたとおり取締役は年額50,000千円以内とし、監査役は年額10,000千円以内とします。また、本制度により割当てする譲渡制限付株式の総数は年6,000株以内とします(なお、当社普通株式の株式分割または株式併合が行われるなど株式数の調整を必要とする場合には、割当てする譲渡制限付株式の総数を合理的な範囲で調整することができるものとします。)

本制度の導入目的の一つである株主価値の共有を中長期的にわたって実現するため、譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日より3年間から10年間までの間で当社取締役会が定める期間としております。各対象役員への具体的な支給時期および配分については、当社取締役会において決定します。

また、割当てする譲渡制限付株式の1株当たりの払込金額は、当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として、対象役員に特に有利とならない範囲で当社取締役会において決定します。

なお、本制度による譲渡制限付株式の割当に当たっては、当社と対象役員との間で譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」といいます。)を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

- ① 対象取締役は、当社取締役会があらかじめ定めた期間、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと
- ② 一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること



⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,000	35,000	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,639,690	3,099,860	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	49,301	39,320	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,131,074	6,777,703	0.5	2021年～2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	299,059	265,165	—	2021年～2040年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,154,125	10,217,049	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,396,463	2,071,983	1,038,594	442,356
リース債務	35,702	32,814	24,375	17,518

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,099,040	16,063,795	24,044,729	32,042,454
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	344,108	643,265	941,830	1,272,742
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	218,101	397,622	594,227	801,993
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	114.41	208.59	311.73	420.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	114.41	94.17	103.14	108.99

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,168,397	1,965,599
売掛金	※2 3,308,882	—
商品	861,904	—
未収入金	156,599	40,827
その他	※2 273,077	※2 227,912
貸倒引当金	△1,000	—
流動資産合計	7,767,861	2,234,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,385,000	※1 677,329
構築物	51,378	7,394
車両運搬具	17,437	26,441
器具備品	157,810	17,012
土地	※1 1,972,279	※1 973,547
建設仮勘定	96,599	236,714
有形固定資産合計	3,680,506	1,938,440
無形固定資産		
のれん	174,671	—
その他	54,449	459
無形固定資産合計	229,121	459
投資その他の資産		
投資有価証券	418,180	372,720
関係会社株式	1,895,100	541,554
関係会社長期貸付金	2,083,000	6,826,000
繰延税金資産	192,878	199,504
敷金及び保証金	※2 483,820	21,821
その他	295,558	271,974
投資その他の資産合計	5,368,537	8,233,575
固定資産合計	9,278,166	10,172,475
資産合計	17,046,028	12,406,815

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	33,910	—
買掛金	※1, ※2 2,847,463	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,869,965	※1 1,592,336
未払法人税等	122,125	37,267
賞与引当金	105,399	2,695
その他	※2 174,321	69,749
流動負債合計	5,153,186	1,702,048
固定負債		
長期借入金	※1 3,260,547	※1 2,403,214
退職給付引当金	435,762	23,467
その他	141,198	104,672
固定負債合計	3,837,507	2,531,353
負債合計	8,990,693	4,233,402
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金	837,050	837,050
資本剰余金合計	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金	232,000	232,000
繰越利益剰余金	6,175,062	6,333,527
利益剰余金合計	6,436,748	6,595,213
自己株式	△280,002	△280,002
株主資本合計	7,910,796	8,069,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,538	104,151
評価・換算差額等合計	144,538	104,151
純資産合計	8,055,334	8,173,413
負債純資産合計	17,046,028	12,406,815

## ② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	※1 22,084,613	※1,※2 11,397,817
営業収益	—	※1,※2 335,255
売上原価	※1 19,917,749	※1,※2 10,242,683
売上総利益	2,166,864	1,155,134
販売費及び一般管理費	※1,※3 1,488,351	※1,※2,※3 758,627
営業費用	—	※1,※2,※3 275,131
営業利益	678,512	456,630
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 36,524	※1 55,889
その他	※1 14,070	※1 7,261
営業外収益合計	50,594	63,151
営業外費用		
支払利息	28,722	25,892
その他	3,606	1,757
営業外費用合計	32,328	27,649
経常利益	696,778	492,132
特別利益		
固定資産売却益	—	759
抱合せ株式消滅差益	330,904	—
保険解約返戻金	13,278	—
特別利益合計	344,182	759
特別損失		
固定資産売却損	—	43
固定資産除却損	10,919	3,231
減損損失	102,254	1,217
賃貸借契約解約損	—	1,000
特別損失合計	113,173	5,493
税引前当期純利益	927,788	487,398
法人税、住民税及び事業税	272,000	165,500
法人税等調整額	△28,964	10,939
法人税等合計	243,035	176,439
当期純利益	684,753	310,959

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	15,857,866	79.6	8,207,669	80.1
II 労務費		3,054,748	15.3	1,554,865	15.2
III 経費		1,005,134	5.1	480,147	4.7
売上原価		19,917,749	100.0	10,242,683	100.0

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
地代家賃 (千円)	396,756	194,416
減価償却費 (千円)	152,548	67,565

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	5,643,595	5,905,282
当期変動額							
剰余金の配当						△153,286	△153,286
当期純利益						684,753	684,753
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	531,466	531,466
当期末残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	6,175,062	6,436,748

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△199,317	7,460,014	250,666	250,666	7,710,681
当期変動額					
剰余金の配当		△153,286			△153,286
当期純利益		684,753			684,753
自己株式の取得	△80,685	△80,685			△80,685
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△106,127	△106,127	△106,127
当期変動額合計	△80,685	450,781	△106,127	△106,127	344,653
当期末残高	△280,002	7,910,796	144,538	144,538	8,055,334

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	6,175,062	6,436,748
当期変動額							
剰余金の配当						△152,494	△152,494
当期純利益						310,959	310,959
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	158,465	158,465
当期末残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	6,333,527	6,595,213

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△280,002	7,910,796	144,538	144,538	8,055,334
当期変動額					
剰余金の配当		△152,494			△152,494
当期純利益		310,959			310,959
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△40,386	△40,386	△40,386
当期変動額合計	—	158,465	△40,386	△40,386	118,078
当期末残高	△280,002	8,069,261	104,151	104,151	8,173,413



## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

なお、当事業年度末において残高はありません。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

##### ① 建物

定額法を採用しております。

##### ② その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～39年
----	--------

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、のれんについては、10年間～16年間で均等償却しております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当事業年度末において残高はありません。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。

## 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

#### (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」51,502千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」192,878千円に含めて表示しております。

#### (貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた429,676千円は、「未収入金」156,599千円、「その他」273,077千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
建物	134,599千円	73,812千円
土地	730,071	438,671
計	864,670	512,483

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
買掛金	15,000千円	－千円
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,412,000	505,000
計	1,427,000	505,000

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
短期金銭債権	41,846千円	58,342千円
長期金銭債権	800	－
短期金銭債務	650	－

3 保証債務等

(1) 債務保証

下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
㈱ハピネライフー光	1,408,223千円	450,691千円

(2) 重疊的債務引受による連帯債務

2019年9月1日付の会社分割により、㈱メディカルー光に承継した金融機関からの借入れに対して次のとおり重疊的債務引受を行っております。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
㈱メディカルー光	－	365,000

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,910,000千円	4,310,000千円
借入実行額	－	－
差引額	1,910,000	4,310,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業取引による取引高		
営業取引(収益分)	350,055千円	461,656千円
営業取引(費用分)	9,147	4,962
営業取引以外の取引高	122,339	86,593

※2 持株会社体制への移行に伴う表示区分

当社は、2019年9月1日付で会社分割を行い持株会社体制へ移行しました。これにより、当社は不動産事業及びグループ経営管理を主要な事業としたことから、当事業年度より上記事業から生じる収益については「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。

※3 販売費及び一般管理費並びに営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
役員報酬	129,756千円	108,927千円
給料及び手当	444,182	270,118
賞与引当金繰入額	10,876	2,695
法定福利費	79,557	48,328
退職給付費用	9,952	5,425
租税公課	162,404	109,690

(有価証券関係)

前事業年度(2019年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,895,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額541,554千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	9,481千円	2,921千円
賞与引当金	31,946	816
退職給付引当金	132,079	7,113
長期未払金	6,740	6,740
減損損失	75,671	43,983
資産除去債務	10,459	1,414
会社分割に伴う関係会社株式	—	187,214
その他	42,757	24,110
繰延税金資産小計	309,137	274,315
評価性引当額	△51,989	△30,898
繰延税金資産合計	257,147	243,417
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	61,477千円	43,912千円
資産除去債務に対応する除去費用	2,790	—
繰延税金負債合計	64,268	43,912
繰延税金資産の純額	192,878	199,504

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.5%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.8	1.3
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.3	△0.6
抱合せ株式消滅差益	△10.9	—
住民税均等割	3.8	4.2
のれん償却額	1.2	1.1
評価性引当額の増減	0.5	0.1
税率変更による影響	0.1	—
前期確定申告差異	0.4	△0.2
その他	0.1	0.0
計	△4.3	5.9
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	26.2	36.2

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(吸収分割契約による持株会社体制への移行)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,385,000	10,855	642,727 (1,217)	75,799	677,329	528,958
	構築物	51,378	805	40,764	4,024	7,394	21,152
	車両運搬具	17,437	19,481	2,577	7,900	26,441	19,847
	器具備品	157,810	30,103	136,466	34,434	17,012	42,632
	土地	1,972,279	—	998,732	—	973,547	—
	建設仮勘定	96,599	234,029	93,914	—	236,714	—
	計	3,680,506	295,275	1,915,182 (1,217)	122,158	1,938,440	612,589
無形固定資産	のれん	174,671	—	149,120	25,551	—	—
	その他	54,449	5,136	52,180	6,946	459	571
	計	229,121	5,136	201,300	32,497	459	571

(注) 1 当期減少額のうち、2019年9月1日付の持株会社体制への移行に伴う吸収分割による減少額は、次のとおりであります。

資産の種類	金額(千円)
建物	641,104
構築物	40,764
器具備品	136,388
土地	962,888
のれん	149,120

- 2 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、各資産科目への振替であります。
- 3 当期減少額の( )は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

## 【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,000	—	1,000	—
賞与引当金	105,399	2,695	105,399	2,695

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。